

世界経済研究協会「白馬会議」2012年11月24日
一橋大学経済研究所 小黒 一正 準教授発表
「財政再建：消費税 25%超に耐ええられるか」へのコメント

新政研究会 宇田信一郎

小黒先生の提案は評価しますが、日本経済全体の進路という見地から小論を展開します。

田中先生が紹介された一昨年の白馬会議の「クロステーマセッション——日本の復活戦略を問う」には、私も4人のパネリストの一人として参加しました。木村福成国際経済学会長、「デフレの正体」の藻谷浩介さん、元サムスン顧問の石田 賢さんと私とで、経済成長、ビジネスモデル、付加価値と生産性の上昇、安全保障、アジア太平洋での日本の立ち位置、日米中の関係の展望、グローバル戦略、G8, G20への国の戦略、日本関係人口の増大、政策の選択と集中、維新以来の日本の文明的発展・教育のありかたとデモクラシーの発展、社会保障の中の重点など、多岐にわたって討論しました。財政破綻をどう解決するのか？というテーマの時、IMF管理下におくしかない、とか、世代間の所得移転が継続するかどうかなどの発言のあとに、私は、破綻を回避する方法はあるが、増税と赤字国債の財源の限界がある点と、成長によって税収を確保していく方法と同時に、世界経済危機の再発など緊急時や財源を大量に必要とする時、抜本的に経済政策を転換する時に、成長理論とならんで、通貨の発行に関する法律、財政法4条、日銀法の4条をうまく組み合わせると、破綻してIMF管理になる前に世界最初の方法で財源問題を解決する方法があると二人の学者の学説を説明しました。このクロステーマセッションは、10年の11月の白馬会議で行われ、11年の3月11日の東日本大震災前に世界経済評論の1-2号として正月に発行されたのですが、まさにその後、日本に危機が訪れました。

そこで、私は2012年、ある政策研究雑誌の春季号に「世界経済危機と大震災対策を含めたルネッサンス」としてマクロ経済学と近代資本主義会計学の密接な関係構築をはかり、政府と日銀が協力し、政治哲学上、法哲学上、国家統治理論上明らかな国家の通貨発行権、国家全体としての通貨発行益**を実現していけば、第一段階で、政府の負債にならず、中央銀行の資産となる財源を生み出すことが出来る。従ってマクロ経済の規模を定める

自生的有効需要* = 貿易収支の差 + 民間設備投資 + 一般政府関係支出 { 政府投資 + 政府消費 }

が財源を過度に税収と国債の過大な発行に頼らないで定まる。

- * 自生的有効需要は、90年代以降約200兆円で日本経済の(ケインズの)乗数効果は、大体2.5倍なので、財源が増税や、国債の発行などに過度に依存しなければ、500兆円となる。(但し、増税と赤字国債増加はGDP規模に影響する)。
- ** ここでいう通貨発行益は、1万円札の印刷費が2円だとか、貨幣の鋳造費が20円とかいうのと違い、たとえば、米国のように国家の財政収支が赤字でも通貨の発行でその差を補えるように、通貨の発行そのもので、その国が経済行為をできるようになる通貨発行の益、

言い換えればその国の信用力である。米国のような基軸通貨国でなければ、日本なら日本という国の経済力、国の通貨発行権の下に中央銀行に紙幣を発行させても、その源にある国と中銀の合体した、経済力と信用力の象徴である。ギリシャのように国の累積債務が対GDP比の150%で破綻したが、日本は対GDP比210%という世界最悪に近い累積債務でも、破綻しないのは、日本にまだ信用力があるからである。逆にいえば、国家の信用力が危機に瀕し、危険が近い時は、国のバランスシートを政府と中銀と協力して改善していかなければ、例えば、地域経済協定を結ぶ時に、リーダーシップを取れない。もろもろのグローバルな事柄のリーダーシップは勿論とれない。そこで、目下の日本にとって緊急なのは、政府が通貨発行権を必要額ずつ中央銀行に売り渡し、中央銀行は、対価を政府口座に電子的に振り込むシステムを構築することであり、それにより政府は財源面で、リスクのないリソースを得、中銀は、経済状況が、例えば、円安を求めるとき、逆に円高を求めるときに応じて、自主的に金融政策を政府と協力して行うことが出来、赤字国債のように100%紙幣を発行をする必要はなく、マーシャルのKで示されるように実物経済の100に対して8%から16%を自主的に判断しながら、発行すればよいのです。

このような見地から小黒先生の提案を見てみたいと思います。

小黒先生の社会保障の改革の為、世代間の公平を期し、ぶ課方式から事前積立方式に進む転換は、可能な限り将来の政策として実現していくべきだと思います。ただし、それには、長い過度期の時間がかかり、「暗黙債務」をしのぐのに100年ぐらいかかるのでは、現在のグローバルな経済変化の時代に間に合わないと考えます。この点でも小黒さんは、改善案を示しておられます。

ただ、累積債務が消費税換算で300-400%という現在の日本の状況は、ある意味では、国が破綻に近い状態で、いはば、極限の状況になる可能性が高いのですから、緊急にこの累積債務の解消を図らねばなりません。また、現在社会保障関係の費用は100兆円を超え、1970年ごろの3.1兆円とくらべるとものすごくふえていますし、現在の国の単年度の予算でも、国債関連の費用を除くと44兆円位の予算のうち30兆円以上を占めています。防衛費の5兆円と比べても圧倒的です。

日本がグローバル社会で経済的に成功していくためには、社会保障費もカバーした上でそれ以外の成長の為の予算やエネルギー、列島の安全防災化、自主的防衛力の開発なども含めて他の部門にもつと配分をおおくしなければならない。人口が減少し、少子高齢化が進むオオナス社会で、しかも、貿易収支が赤字傾向となっている現在の日本では、GDPは、放っておくと減少します。自生的有効重要の中で良質の政府関係支出が枢要でそれには、リスクの少ない財源を生み出すノイノヴェーションが必要です。むしろ、それを可能にするための法学的、社会学的、政治的、経済学的、会計学な知恵を出し協力関係を動員して、可能ならしめなければならない。

参考

☆消費税アップのGDPへの影響（10%の場合）

年次	1	2	3	4	5
----	---	---	---	---	---

DEMIOS	-0.41%	-1.2%	-3.89%	-5.44%	-6.26%
NEEDS(日経)	-1.71%	-3.05%	-3.71%	-4.30%	-4.7%
電力中央研究所	-2.00%	-5.5%	-6.5%	-6.75%	-6.75%
大和総研	-1.35%	-1.4%	-1.5%	-1.35%	-1.05%
内閣府	-1.50%	-1.53%	-1.48%	-1.08%	0.78%

上記機関の数値は、当新政研究会顧問でもある、元経済企画庁審議官である宍戸元国際大学長、筑波大学副学長による。消費税5%アップで換算したもの。内閣府、2010年版、DEMIOS、2010年版、NEEDSは、2005年版、電力研は2007年版

上記に加えて、日本経済研究センターのマクロ経済研究会で昨年7月に発表された報告では、1-2年目はやりかたによっては、プラス成長になるが、5年ぐらいの中期的に、落ち込んでいくというシナリオを宍戸教授は発表されている。さらに2011年、消費税、10%導入前に、センターの理事長は、税と社会保障の一体化では、国の負債はGDP比230-300%になるとしていた。消費税10%が導入されても、累積赤字は減っていかないし、2012年秋の時点で国の対GDP債務は236%に悪化している。

それと消費税25%という話が出ていますが、私は25%でプライマリーバランスは達成すると思いますが、累積債務の方までカバーしようとすると、前述のように、計算上は400%になってしまう。ですから、小黒さんの紹介された方法だけでは、社会保障制度の再構築には貢献できても、日本の復活と十分な経済成長は困難です。ですから社会保障は小黒さんの提案の方法が可能なら、すぐやった方がいいと思いますが、もっとほかのことも考えなければいけないだろうと思います。

デフレからの脱却のためには、経済政策と金融政策を統合した政策を政府の責任で行わなければならない。それから勿金融アーキテクチャーの再編成も必要です。いま、巷でよくいわれる日銀の直接の赤字国債引き受けには私は反対です。なぜなら臨界点にきている政府債務が更に、ふえていく。ギリシャは国債が一五%の利子で破綻しました。日本はそういう事態にすぐ陥ることはありませんが、仮に一五%になったら、一五〇兆円の赤字国債を利子だけのために発行しなければならないわけだから、破綻が明確化します。

そんな事態になる前に、バランスシートを改善しながら、デフレギャップを経済から脱却し、経済を成長させねばならない。そうすると、雇用の増大と経済を適切に成長させる一方でバブル崩壊を避けるため、インフレターゲットが必要となります。それから、竹森慶大教授が指定していますが、この失われた二〇年間は名目金利の方が名目成長率より平均で二%ぐらい高い。すると、これは企業にとって期待成長率を高めることにならない。極力、名目金利が名目成長率より低い経済を実現させる事が求められます。では、GDPの成長はなにできるのでしょうか。

先述のように、日本のGDPは何で決まるかというと、貿易収支の黒字プラス民

間設備投資プラス政府一般関係予算です。その政府一般関係の財源が増税によるか赤字国債によるかで違ってきます。失われた20年の間に、橋本内閣のときは五七〇兆円までいきましたは、現在四七〇兆円です。すると税収は減少します。しかも累積赤字を解消するには消費税換算400%の増税と計算上はなります。この段階まで来たら、政府通貨発行権と通貨発行益をうまく利用して第3の財源を利用することが必要です。冒頭述べたように、政府通貨発行権の譲渡により、財源を得ますと、日銀は資産になって政府は負債にならない。しかもこの方法では、赤字国債のように一〇〇兆円市中経由でも日銀が購入すると日銀券を一〇〇兆円出すという一将来のハイパーインフレになる可能性と比べて、実体経済の100の増加に対して、通貨の増加はマーシャルのKで八・六～一六%の発行でいいのです。ですから、これは財政も財源も国のバランスシートもよくなりながら成長も出来るという方法なのです。この財源は、税金でなく国債新規発行でないので、第3の財源とよぶとすると、

自生的有効需要を年7%ずつ伸ばし、民間投資の伸び率を平成25年度以降GDP成長率と等しいと仮定した場合で、国債、地方債の新規発行を停止した場合、上記に述べた第3の財源必要額は、(第2表参照)

23年度 64.9兆円、24年度 59.1兆円、25年度 55.8兆円となり、36年度 25.6兆円と減少し、33年度には、-10.2兆円となり、財政は、劇的に改善する。その時、23年度 471.5兆円のGDPは、943兆円に達することになる。小黑さんの提案に加えて、本質的な日本経済改善案を述べさせていただきました。

註一このシミュレーションは、新政研究会理事、元学術会議議員(経済政策。産業空洞化委員長で選出された)丹羽春喜名誉教授による。以下はそのフレームワーク
 1) GDP(2).民間消費支出「(1)-(3)」、(3)自生的有効需要支出(4)民間(実物)投資支出及び、純輸出額(5)政府支出必要額(6)〔一般政府税収〕(7)政府支出必要額のうち「税外収入」(8)政府支出必要額のうち国債、地方債、の新規発行または、〔第3の財源〕による支出、(9)国債、地方債の新規発行を停止した場合、公債費支弁額の第3の財源によるカバー必要額、(10)国債、地方債の新規発行全面停止の場合、〔第3の財政財源〕でカバー必要総額「(8)+(9)からなる10年間のシミュレーションであるが、表はスペースを取るのので、文章で構図を示しておく。先日白馬会議で渡した第2表の資料参照

参考

* ☆オナナス社会化と生産関係人口		生産関係人口	老年人口	年少人口
1950年	総人口 8,320万人	に対し、59.7%	4.9%	35.4%
2010年	12,806万人	63.8%	23%	13.1%
2030年	11,662万人	58.1%	31.6%	10.3%
2060年	8,674万人	50.9%	39.9%	9.1%
合計特殊出生率	2010年 1.39	2024年 1.33	を経て 1.35	に収束

国立人口問題研究所

第2表 (ロ) 民間投資の伸び率を、平成25年度以降、GDP成長率と等しいと仮定した場合

GDP成長5ヵ年、10ヵ年計画案(平成24→28→33年度)(平成23年価格評価、兆円)

(平成23年度値は、実際額推計値である。)

平成年度 →	23	24	25	26	27	28	30	33
(1) GDP	471.5	505.3	541.6	580.5	622.1	666.8	765.9	943.0
(2) 民間消費支出(1)-(3)	282.0	301.6	322.6	345.0	368.9	394.6	451.2	551.9
(3) 自生的有効需要支出	189.5	203.7	219.0	235.5	253.2	272.2	314.7	391.1
(4) 民間(実物)投資支出、 および、純輸出額 (丸カッコは、純輸出想定値)	70.5 (-5.0)	79.2 (1.0)	85.8 (2.0)	92.8 (3.0)	100.3 (4.0)	108.2 (5.0)	122.5 (4.0)	148.9 (3.0)
(5) 政府支出必要額(地方 自治体をも含む「一般政府」の 消費支出と公共投資)(3)-(4)	119.0	124.5	133.2	142.7	152.9	164.0	192.2	242.2
(6) 「一般政府」税収(自然増収)	76.5	86.5	97.9	110.7	125.2	141.6	181.2	262.2
(7) 上記(5)のうち、「税外収入」 (税・国債・地方債以外)による 支出(対GDP比率、2.67%)	12.6	13.5	14.5	15.5	16.6	17.8	20.4	25.2
(8) 上記(5)のうち、国債・ 地方債の新規発行または 「第3の財政財源」による 支出(5)-(6)-(7)	29.9	24.5	20.8	16.5	11.1	4.6	-9.4	-45.2
(9) 国債、地方債の新規発行 を停止した場合、「公債費」 支弁額の「第3の財政財 源」によるカバー必要額 公債費は(5)欄には含まれない。	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
(10) 国債・地方債の新規発行全 面停止の場合、「第3の財政 財源」でカバー必要総額 (8)+(9) 23年度の数字は、国債、地方債の 同年度発行額の現実値に該当。	64.9	59.5	55.8	51.5	46.1	39.6	25.6	-10.2